

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	行政相談業務事業			
予算科目	2 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 総務企画課		電話番号(内線): 508	
記入者情報	所属長: 坪内 圭也		担当責任者: 泉 一人	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	行政相談委員			
根拠法令等	行政相談委員法(昭和41年法律第99号)			
事業の目的	行政相談制度について広く市民の理解と認識を深め、利用促進を図る。			
事業の内容	行政相談制度の推進を通じて国における行政制度及び運営の改善を行うため、本制度の市民への周知に加え、行政相談委員の資質の向上を目的とした研修活動への支援を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	市民からの多種多様な相談に対応するために、研修等活動を支援することにより、行政相談委員の資質の向上に取り組む。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	34	34	30	0
	人件費	636	322	161	322
	合計	0	356	191	322
人件費 内訳	人工数	0.08	0.04	0.02	0.04
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	636	321	160	321
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	670	356	191	322

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
行政相談所の開設回数	回	36	36	18	36
行政相談週間での特別相談所設置数	箇所	3	3	0	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	50	50	50	50	50	250

成果指標				
成果指標	行政相談所開設回数			
指標設定の考え方	行政相談委員法に基づく「行政相談所開設回数」を指標とした。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	36	36	36	0
実績	36	36	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	行政相談については、国(総務省)の制度として運用されている。当市にて委嘱を受けている3名の委員においては、行政評価事務所や伊予地区の委員と連携をとりながら日々研鑽に励んでいる。また小学校で出前教室を開催するなど、行政相談の啓発に努めており、市としても今後も支援を継続していく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国(総務省)の制度として運用されている行政相談については、国から委嘱を受けた委員3人が地区の委員と連携しながら行政相談や小学校などで出前講座を開催するなど、行政相談の啓発に努めている。市民からの多種多様な相談に対応するために、引き続き研修等活動を支援することにより、行政相談委員の資質の向上に取り組むこととする。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題